

平成29年度競争的資金制度一覧

更新日:平成29年5月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
内閣府	食品安全委員会事務局	食品健康影響評価技術研究	科学を基本とする食品健康影響評価(リスク評価)の推進のため、優先実施課題を設定し公募を行う提案公募型の競争的資金制度により、リスク評価に関するガイドライン・評価基準の策定等に資する研究として実施する。	大学・試験研究機関等の研究者	単年度1課題当たりの研究費額:公募する研究内容等に応じて配分 研究開発期間:1課題につき原則2年以内	2017年度分 2016年9月29日～ 2016年10月28日	http://www.fsc.go.jp/chousa/kenkyu_index.html 内閣府食品安全委員会事務局評価第一課 電話:03-6234-1119、1123
総務省	総務省	戦略的情報通信研究開発推進事業	戦略的情報通信研究開発推進事業(以下「SCOPE」という。)は、情報通信技術(ICT)分野において新規性に富む研究開発課題を大学・独立行政法人・企業・地方自治体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金です。これにより、未来社会における新たな価値創造、若手ICT研究者の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、ICTの利活用による地域の活性化、国際標準獲得等を推進します。	大学、公的研究機関・民間企業等に所属する研究者	【重点領域型研究開発】 (ICT重点研究開発分野推進型) フェーズ :単年度1 課題あたり上限2,000 万円(直接経費・間接経費の合計)、最長2か年度 【若手ICT研究者等育成型研究開発】 (若手研究者枠) フェーズ :単年度1 課題あたり上限1,000 万円(間接経費別途配分)最長3か年度+2か月 (中小企業枠) フェーズ :1 課題あたり上限300 万円(間接経費別途配分)1か年度 【地域ICT振興型研究開発】 フェーズ :1 課題あたり上限300 万円(間接経費別途配分)1か年度 フェーズ :単年度1 課題あたり上限1,000 万円(間接経費別途配分)最長2か年度	2017年度分 2017年1月6日～ 2017年2月6日 (若手研究者枠) 2017年秋(予定)	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/scop_e/ 「重点領域型研究開発」、「若手ICT研究者等育成型研究開発」、及び「地域ICT振興型研究開発」の問い合わせは総務省情報通信国際戦略局技術政策課 電話:03-5253-5725
					【電波有効利用促進型研究開発】 (先進的電波有効利用型) フェーズ :1 課題あたり上限500 万円(間接経費別途配分)1か年度 フェーズ :単年度1 課題あたり上限3,000 万円(間接経費別途配分)最長2か年度 (若手ワイヤレス研究者等育成型) フェーズ :1 課題あたり上限500 万円(間接経費別途配分)1か年度 フェーズ :単年度1 課題あたり上限1,000 万円(間接経費別途配分)最長2か年度		「電波有効利用促進型研究開発」についての問い合わせは下記 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課 電話:03-5253-5876
					【国際標準獲得型研究開発】 研究開発経費:単年度1課題当たり上限75百万円(消費税込み・間接経費込み)であるが課題により異なる 研究開発期間:最長3か年	2017年度分 2017年夏～(予定) (課題により異なる)	international_standardization@ml.soumu.go.jp 総務省情報通信国際戦略局通信規格課 電話:03-5253-5771
					【研究開発機関支援】1課題あたり、直接経費及び間接経費合わせて1億円を上限 【事業化支援機関支援】1,000万円を上限 研究期間:最長1年間	2017年度分 2017年春～(予定) (常時応募可能)	http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictR-D/ichallenge/index.html 総務省情報通信国際戦略局技術政策課 電話:03-5253-5727
					1年当たり上限3000万円(身体障害者等支援研究開発は4000万円)、(助成率2分の1、間接経費別途配分)3年間以内	2017年度分 2017年2月15日～ 3月17日	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/b_free03.html 情報流通行政局情報通信利用促進課 電話:03-5253-5743
消防庁		消防防災科学技術研究推進制度	消防防災科学技術について革新的かつ実用的な技術へ育成するとともに、利活用するような研究開発について、大学、民間企業、研究企業、消防本部など産学官において研究活動に携わる者等から幅広く募るため、平成15年度より創設した制度です。	産学官の研究開発機関、調査機関、学協会、NPO等の機関、団体または研究者個人、もしくはこれら機関等に所属する者が、研究グループに必ず参画するように企画)	(すべて単年度1課題について、直接経費・間接経費の合計) 【テーマ設定型研究開発】 重要研究開発プログラム:2600万円を上限、最大3年間 重要施策プログラム:2000万円を上限、最大3年間 【テーマ自由型研究開発】 1年間又は2年間 現場ニーズ対応型研究開発事業:(A・B) 研究成果実用型研究開発事業:(A・B) 地域スキーム導入型研究開発事業:(B) 新手法開発型研究開発事業:(B) 枠A:1,300万円を上限、 枠B:260万円を上限	2017年度分 2016年12月5日～ 2017年2月6日	http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_2.html 消防庁総務課 電話:03-5253-7541

平成29年度競争的資金制度一覧

更新日:平成29年5月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省 日本医療研究開発機構	国家課題対応型研究開発推進事業	国としての重要課題への対応等のため、国が研究開発課題を詳細に設定し、技術的な目標達成等の成果を重視して、優れた提案を採択する競争的資金。	【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス(再生医療実現拠点ネットワークプログラム)】 ・大学及び大学共同利用機関法人 ・国立試験研究機関 ・独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・特例民法法人又は一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 ・民間企業(法人格を有する者) ・特定非営利活動促進法第十条第一項の規定により認証を受けた特定非営利活動法人	(iPS細胞研究中核拠点) 研究費:27億円程度/年 研究期間:原則10年 (疾患・組織別実用化研究拠点A) 研究費:原則、4億円程度/年 研究期間:原則、最長10年間 (疾患・組織別実用化研究拠点B) 研究費:技術開発期間(3年以内)は原則1億円程度/年、ステージ後は原則4億円程度/年 研究期間:原則、最長10年間 (技術開発個別課題) 研究費:原則、5000万円程度/年 研究期間:原則、最長5年間 (再生医療の実現化ハイウェイ) 研究費:課題A及びB 原則、3億円以内/年 課題C 原則、2億円以内/年 課題D 原則、5000万円以内/年 研究期間:原則、最長10年間程度(課題A) 原則、最長15年間程度(課題B、C及びD) (幹細胞・再生医学イノベーション創出プログラム) 研究費:2,000万円程度/年 研究期間:原則3年間 (疾患特異的iPS細胞の利活用促進・難病研究加速プログラム) 研究費:研究拠点I・II 4,000万円～9,000万円程度/年 バンク活用促進課題 5,000万円程度/年 iPS細胞樹立課題 5,000万円程度/年 研究期間:最長6年間(研究拠点I) 最長3年間(研究拠点II、バンク活用促進課題及びiPS細胞樹立課題)	2017年度分 公募予定なし 2017年度分 公募予定なし 2017年度分 公募予定なし 2017年度分 公募予定なし 2017年度分 公募検討中 2017年度分 公募期間:2017年2月20日～2017年4月3日	http://www.amed.go.jp/program/list/01/02/006.html 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 戦略推進部再生医療研究課 電話:03-6870-2220
				【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス(脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト)】 国内の機関であって、国公立大学、高等専門学校及び大学共同利用機関法人、公設の試験研究機関及び独立行政法人の研究機関又は法人格を有する民間等の研究機関・企業	(脳科学研究戦略推進プログラム) 研究費:数千万円程度～数億円程度/年 研究期間:原則5年 (革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト) 研究費:数千万円程度～10億円程度/年 研究期間:3～10年	2017年度分 未定 2017年度分 未定	http://www.amed.go.jp/program/list/01/04/012.html 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 戦略推進部 脳と心の研究課 電話:03-6870-2222
			【光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発】 国内の産学官の研究開発機関・組織(なお、研究者個人は対象となりません。)	研究費:数千万円～3億円程度/年 研究期間:3年～10年程度		2017年度分 公募予定なし	文部科学省科学技術・学術政策局研究開発基盤課量子研究推進室 電話:03-6734-4115
			【統合型材料開発プロジェクト】 国公立大学、独立行政法人、大学共同利用機関法人(研究者個人は対象となりません。)	研究費:3億円程度/年		2017年度分 公募予定なし	http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/nano/index.htm 文部科学省研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付 電話:03-6734-4178
			【元素戦略プロジェクト】 大学、高等専門学校、大学共同利用機関、独立行政法人、民間企業等(研究者個人は対象となりません。)	研究費:1.5億円～5億円程度/年 研究期間:10年		2017年度分 公募予定なし	http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/nano/index.htm 文部科学省研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付 電話:03-6734-4178
			【宇宙航空科学技術推進委託費】 国公立大学、企業、独立行政法人等	研究費:2000万円を上限/年 研究期間:最長3年		2017年度分 2017年3月23日～5月8日	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課 電話03-6734-4151

平成29年度競争的資金制度一覧

更新日:平成29年5月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省	国家課題対応型研究開発推進事業	国としての重要課題への対応等のため、国が研究開発課題を詳細に設定し、技術的な目標達成等の成果を重視して、優れた提案を採択する競争的資金。	<p>【原子力システム研究開発事業】</p> <p>自ら研究を実施する以下に示す国内の大学、研究開発機関、企業等に所属する職員、またはこれらの機関に所属する職員で構成するチーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学及び大学共同利用機関法人 ・高等専門学校 ・国立試験研究機関 ・独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、特殊法人及び認可法人 ・一般社団法人または一般財団法人 ・公益社団法人または公益財団法人 ・民間企業(法人格を有する者) ・特定非営利活動促進法の認証を受けた特定非営利活動法人(NPO法人) 	<p>【基盤研究開発分野】 (革新技術創出型研究開発)</p> <p>研究費:総額3000万円～3億円程度 研究期間:原則4年</p> <p>(革新技術創出発展型研究開発)</p> <p>研究費:総額6億円～12億円以下 研究期間:原則3年</p> <p>【特別推進分野】</p> <p>研究費:総額4000万円～16億円以下 研究期間:原則4年</p> <p>【安全基盤技術研究開発】</p> <p>研究費:タイプA 1億円以下/年(初年度は8000万円以下) タイプB 2000万円以下/年(初年度は1650万円以下) 研究期間:タイプA、Bとも 4年以内</p> <p>【放射性廃棄物減容・有害度低減技術研究開発】</p> <p>研究費:タイプA 1億円以下/年(初年度は8000万円以下) タイプB 2000万円以下/年(初年度は1650万円以下) 研究期間:タイプA、Bとも 4年以内</p>	<p>2017年度分 公募予定なし</p> <p>2017年度分 公募予定なし</p> <p>2017年度分 公募予定なし</p> <p>2017年度分 2017年4月28日～6月15日(予定)</p> <p>2017年度分 2017年4月28日～6月15日(予定)</p>	<p>文部科学省研究開発局原子力課核燃料サイクル室 電話:03-6734-4543</p>
				<p>【英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業】 (原子力基礎基盤戦略研究プログラム) 廃炉加速化研究プログラム</p> <p>研究費:2000万円以下/年 研究期間:3年以内</p> <p>戦略的原子力共同研究プログラム 研究費:500万円～2000万円程度/年 研究期間:3年以内</p> <p>(廃止措置研究人材育成等強化プログラム) 研究費:1課題当たり3000万円～1億円程度/年 研究期間:5年以内 (課題開始後3年目に中間評価を行い、その結果に応じて計画の変更等見直しを行う。)</p>	<p>2017年度分 日英共同研究 2017年4月28日～7月14日(予定)</p> <p>その他:6月以降予定</p> <p>2017年度分 2017年4月28日～6月15日(予定)</p> <p>2017年度分 公募予定なし</p>	<p>http://www.nsra.or.jp/ 文部科学省研究開発局原子力課 電話:03-6734-4543</p> <p>文部科学省研究開発局原子力課 電話:03-6734-4962</p>	
				<p>省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発</p> <p>大学、国立研究開発法人、企業等</p> <p>(中核拠点) 研究費:6億円程度/年 研究期間:5年</p> <p>(フュージビリティスタディ実施機関) 研究費:1000万円程度 研究期間:1年</p> <p>(評価基盤領域) 研究費:1～2億円程度/年 研究期間:5年</p> <p>(パワーデバイス・システム領域) 研究費:2～3億円程度/年 研究期間:5年</p> <p>(レーザーデバイス・システム領域) 研究費:2億円程度/年 研究期間:4年</p>	<p>2017年度分 公募予定なし</p> <p>2017年度分 2017年3月15日～4月5日</p> <p>2017年度分 公募予定なし</p> <p>2017年度分 公募予定なし</p> <p>2017年度分 2017年3月15日～4月5日</p>	<p>文部科学省研究開発局環境エネルギー課 電話:03-6734-4159</p>	

平成29年度競争的資金制度一覧

更新日：平成29年5月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省 日本学術振興会	科学研究費助成事業(科学研究費補助金、学術研究助成基金助成金)	人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を段階に発展させることを目的とするものであり、ピアレビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)により、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行う。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の研究者(1人又は複数)	<p>【特別推進研究】 研究費：総額5億円程度までを上限の目安とするが、上限、下限とも制限は設けない 研究期間：3年～5年</p> <p>【新学術領域研究(研究領域提案型)】 研究費：1000万円～3億円程度/年(1領域あたり) 研究期間：5年</p> <p>【基盤研究】 (S)研究費：総額5000万円以上2億円程度まで 研究期間：5年 (A)研究費：総額2000万円以上5000万円以下 研究期間：3年～5年 (B)研究費：総額500万円以上2000万円以下 研究期間：3年～5年 (C)研究費：総額500万円以下 研究期間：3年～5年</p> <p>【挑戦的研究】 (開拓)研究費：総額500万円以上2000万円以下 研究期間：3年～6年 (萌芽)研究費：総額500万円以下 研究期間：2年～3年</p> <p>【若手研究】 (A)研究費：総額500万円以上3000万円以下 研究期間：2年～4年 (B)研究費：総額500万円以下 研究期間：2年～4年</p> <p>【研究活動スタート支援】 研究費：150万円以下/年 研究期間：2年以内 その他詳細はホームページ参照</p>	<p>2017年度分 2016年9月1日～11月7日 一部募集時期の異なるプログラムあり</p> <p>(研究活動スタート支援) 2017年度分 2017年3月1日～5月9日</p>	<p>http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/main5_a5.htm 文部科学省研究振興局学術研究助成課 電話：03-6734-4092</p> <p>http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/ 日本学術振興会研究事業部研究助成企画課 電話：03-3263-0964</p>
	科学技術振興機構	未来社会創造事業	社会・産業ニーズを踏まえ、経済・社会的にインパクトのあるターゲット(ハイインパクト)を明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標(ハイリスク)を設定し、民間投資を誘発しつつ、戦略的創造研究推進事業や科学研究費助成事業等から創出された多様な研究成果を活用して、実用化が可能かどうかを見極められる段階(概念実証：POC)を目指した研究開発を実施。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者、グループ研究者等	<p>【探索加速型】 研究費：2千万円程度/年 研究期間：3年程度</p> <p>【大規模プロジェクト型】 研究費：6億円～8億円程度/年 研究期間：10年程度</p>	<p>2017年度分 2017年5月以降募集開始予定</p>	<p>http://www.jst.go.jp/mirai/jp/ 国立研究開発法人科学技術振興機構 研究開発改革推進部 Tel: 03-6272-4004 FAX: 03-3238-5373 E-mail: kaikaku.mirai[at]jst.go.jp [at]を"@"に置き換えてください。</p>

平成29年度競争的資金制度一覧

更新日:平成29年5月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先	
文部科学省	科学技術振興機構 日本医療研究開発機構	戦略的創造研究推進事業	社会的・経済的ニーズ等を踏まえ、トップダウンで定めた方針の下、組織の枠を超えた時限的な研究体制(バーチャル・ネットワーク型研究所)を構築し、我が国の重要課題の達成に貢献する新技術の創出に向けた研究開発を推進する。	【新技術シーズ創出】 国公立大学、国立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者、グループ研究者等	【CREST(チーム型研究)】 研究費:1億5000万円～5億円程度(1チームあたり) 研究期間:5年半	2017年度分 2017年4月12日～6月6日	【CREST】 http://www.jst.go.jp/kisoken/crest/ 科学技術振興機構戦略研究推進部 電話:03-3512-3531 E-mail:crest_ATMARK_jst.go.jp 迷惑メール防止のため"@"を"_ATMARK_"と記載	
					【さきがけ(個人型研究)】 研究費:3000万円～4000万円程度(1人あたり) 研究期間:3年半	2017年度分 2017年4月12日～5月30日	【さきがけ】 http://www.jst.go.jp/kisoken/presto/ 科学技術振興機構戦略研究推進部 電話:03-3512-3525 E-mail:presto_ATMARK_jst.go.jp 迷惑メール防止のため"@"を"_ATMARK_"と記載	
					【ERATO(総括実施型)】 研究費:総額12億円程度を上限(1プロジェクトあたり) 研究期間:5年程度	2017年度分 推薦公募	【ERATO】 http://www.jst.go.jp/erato/ 科学技術振興機構研究プロジェクト推進部 電話:03-3512-3528 E-mail:eratowww_ATMARK_jst.go.jp 迷惑メール防止のため"@"を"_ATMARK_"と記載	
					【ACCEL(イノベーション指向のマネジメントによる先端研究の加速・深化プログラム)】 研究費:研究課題毎に内容吟味し決定。課題・進捗に応じて年間最大10億円程度も可能とする柔軟な運用 研究期間:5年以内	戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)等において公募で選ばれた課題から更に抽出。2017年度より未来社会創造事業(探索加速型)として実施。	【ACCEL】 http://www.jst.go.jp/kisoken/accel/ 科学技術振興機構戦略研究推進部 電話:03-6380-9130 E-mail:suishinf_ATMARK_jst.go.jp 迷惑メール防止のため"@"を"_ATMARK_"と記載	
					【ALCA(先端的低炭素化技術開発)】 国公立大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	(技術領域) 研究費:1000万円～4000万円程度/年(1課題あたり) 研究期間:2年～10年	未来社会創造事業(探索加速型)として公募予定	http://www.jst.go.jp/alca/ 科学技術振興機構 環境エネルギー研究開発推進部(ALCAグループ) 電話:03-3512-3543 E-mail:alca_ATMARK_jst.go.jp 迷惑メール防止のため"@"を"_ATMARK_"と記載
					(特別重点技術領域) 研究費:3000万円～5億円程度/年(1チームあたり) 研究期間:2年～10年			
					【社会技術研究開発】 国公立大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	(研究開発成果実装支援プログラム) 実装費:500万円～1000万円程度/年(12ヶ月) 支援期間:3年以内	2017年度分 2017年4月14日～6月8日	http://www.ristex.jp/ 科学技術振興機構社会技術研究開発センター企画運営室 電話:03-5214-0132 E-mail:boshu_ATMARK_ristex.jp 迷惑メール防止のため"@"を"_ATMARK_"と記載
					(安全な暮らしをつくる新しい公/私空間の構築) 研究費:数百万円～3000万円程度/年(12ヶ月) 研究期間:3年以内	2017年度分 2017年4月14日～6月8日		
					(人と情報のエコシステム) 研究費:数百万円～1000万円程度/年(12ヶ月) 研究期間:3年以内(予定)	2017年度分 2017年4月14日～6月8日		
					(科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム) 研究費:500万円程度/年(12ヶ月)(予定) 研究期間:3年以内(予定)	2017年度分 2017年5月下旬～6月下旬(予定)		
	【革新的先端研究開発支援事業】 国公立大学、国立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者、グループ研究者等	【AMED-CREST(ユニットタイプ)】 研究費:1億5000万円～5億円程度(1チームあたり) 研究期間:5年半	2017年度分 2017年4月12日～5月30日	http://www.amed.go.jp/program/list/04/02/023.html 日本医療研究開発機構基盤研究事業部研究企画課 電話:03-6870-2224				
		【PRIME(ソロタイプ)】 研究費:3000万円～4000万円程度(1人あたり) 研究期間:3年半	2017年度分 2017年4月12日～5月30日					
		【LEAP(インキュベートタイプ)】 研究費:数千万円～3億円程度/年 研究期間:最大5年	戦略的創造研究推進事業等において公募で選ばれた課題から更に抽出					

平成29年度競争的資金制度一覧

更新日:平成29年5月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構	研究成果展開事業	大学等と企業との連携を通じて大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションを創出するため、特定企業と特定大学(研究者)による知的財産を活用した研究開発、複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発を推進する。	【研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者、または民間企業と上記の研究者との共同申請	(ステージ) 特定のテーマのもとで研究開発を推進 研究費: ~ 5,000万円程度 / 年 研究開発期間: 1 ~ 6年	未来社会創造事業(探索加速型)として公募予定	http://www.jst.go.jp/a-step/ 科学技術振興機構 産学連携展開部 テーマ型研究グループ 電話: 03-3238-7682 産業ニーズ対応タイプ E-mail: kyousou_ATMARK_jst.go.jp 戦略テーマ重点タイプ E-mail: s-innova_ATMARK_jst.go.jp 迷惑メール防止のため"@を" _ATMARK_"と記載
					(ステージ) 研究費: 2,000万円 ~ 5億円 研究開発期間: 2年 ~ 6年 企業に一部費用負担を求める支援タイプです。	2017年度分 平成29年3月1日 ~ 5月11日	科学技術振興機構 産学連携展開部 研究支援グループ 電話: 03-5214-8994 E-mail: a-step_ATMARK_jst.go.jp 迷惑メール防止のため"@を" _ATMARK_"と記載
					(ステージ) 研究費: (NexTEP-Aタイプ) ~ 15億円 (NexTEP-Bタイプ) ~ 3億円 研究開発期間: (NexTEP-Aタイプ)原則10年以下 (NexTEP-Bタイプ)最長5年 NexTEP-Aタイプは返済義務のある支援タイプ、NexTEP-Bタイプは研究開発型企業を対象に一部費用負担を求める支援タイプです。	2017年度分 (NexTEP-Aタイプ) 通年募集(予定) (NexTEP-Bタイプ) 2017年3月1日 ~ 2017年6月9日	科学技術振興機構 産学共同開発部 事業推進グループ 電話: 03-6380-8140 E-mail: jitsuyoka_ATMARK_jst.go.jp 迷惑メール防止のため"@を" _ATMARK_"と記載
				【産学共創基礎基盤研究プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者	研究費: 3000万円程度 / 年 研究期間: 2年程度 (研究終了前に実施される評価の結果、望ましいと判断した課題については、提案時の研究期間を上限に、最長5年程度まで認める場合有り)	2017年度分 公募予定なし	http://www.jst.go.jp/kyousou/ 科学技術振興機構 産学連携展開部 テーマ型研究グループ 電話: 03-3238-7682 E-mail: kyousou_ATMARK_jst.go.jp 迷惑メール防止のため"@を" _ATMARK_"と記載
				【戦略的イノベーション創出推進プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請	研究費: 7000万円程度 / 年 研究期間: 最長10年	2017年度分 公募予定なし	http://www.jst.go.jp/s-innova/ 科学技術振興機構 産学連携展開部 テーマ型研究グループ 電話: 03-3238-7682 E-mail: s-innova_ATMARK_jst.go.jp 迷惑メール防止のため"@を" _ATMARK_"と記載
				【地域産学バリュープログラム】 大学等()の研究者による申請(橋渡し人材が技術移転の可能性を見込む大学シーズ活用のための研究開発提案) 国公立大学、高等専門学校、国公立試験研究機関、国立研究開発法人、研究開発を行っている特殊法人、独立行政法人、公益法人等(非課税の法人に限る)。	研究費: 基準額300万円(間接経費含む) 研究開発期間: 2017年10月1日 ~ 2018年9月30日までの1年間	2017年度分 3月29日 ~ 5月31日	http://www.jst.go.jp/mp/ 科学技術振興機構 産学連携展開部 地域イノベーショングループ 電話: 03-6272-4732 E-mail: mp_ATMARK_jst.go.jp 迷惑メール防止のため"@を" _ATMARK_"と記載
				【大学発新産業創出プログラム(START)】 【プロジェクト支援型】 国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人(国立研究開発法人を含む)等の研究開発機関 【事業プロモーター支援型】 民間企業等(法人格を有する機関)	【プロジェクト支援型】 ・研究開発費(実績平均): 3,000万円程度 / 年 ・支援期間: 3年以下 【事業プロモーター支援型】 ・活動経費: 2500万円程度 / 年 ・支援期間: 5年	2017年度分 【プロジェクト支援型】 2017年1月17日 ~ 2017年5月17日正午 【事業プロモーター支援型】 2016年12月1日 ~ 2017年1月11日正午	http://www.jst.go.jp/start/ 科学技術振興機構 産学連携展開部 START事業グループ 電話: 03-5214-7054 E-mail: start-boshu_ATMARK_jst.go.jp 迷惑メール防止のため"@を" _ATMARK_"と記載
【センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等と民間企業との共同申請	研究費: 1億円 ~ 10億円程度 / 年 研究期間: 最長9年度	2017年度分 公募予定なし	http://www.jst.go.jp/coi/ 科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 COIグループ 電話: 03-5214-7997 E-mail: coi_ATMARK_jst.go.jp 迷惑メール防止のため"@を" _ATMARK_"と記載				

平成29年度競争的資金制度一覧

更新日:平成29年5月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構 日本医療研究開発機構	研究成果展開事業	大学等と企業との連携を通じて大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションを創出するため、特定企業と特定大学(研究者)による知的財産を活用した研究開発、複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発を推進する。	【世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム】 中核機関、都道府県又は政令指定都市、及び他の法人()の共同申請 リサーチコンプレックスの基盤となる機関として本部又は研究組織が既に集積しているか、近々集積する法人。複数の大学・公的研究機関及び複数の企業であることが要件。	研究費:5~7億円程度/年度 研究期間:5年度	2017年度分 公募予定なし	http://www.jst.go.jp/rc/ 科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 COIグループ リサーチコンプレックス推進プログラム担当 電話:03-5214-7997 E-mail:rc_ATMARK.jst.go.jp 迷惑メール防止のため"@を"_ATMARK_"と記載
				【産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム】 大学等(提案時においては、3大学等以上の参画を要件とする)及び民間企業群(提案時においては異業種(例えば製造業とサービス業等)を含めた5社以上を要件とする)との連名による申請	採択年度:1.45億円程度(間接経費含む)/年・件 2年度目以降:1.7億円程度(間接経費含む)/年・件 研究期間:5年度	2017年度分 3月3日~5月9日	http://www.jst.go.jp/opera/ 科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 COIグループ 共創プラットフォーム担当 電話:03-5214-7997 E-mail:opera_ATMARK.jst.go.jp 迷惑メール防止のため"@を"_ATMARK_"と記載
				【先端計測分析技術・機器開発プログラム】 【最先端研究基盤領域】(要素技術タイプ、機器開発タイプ、機器開発タイプNMR共用プラットフォーム連携型、実証・実用化タイプ) 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業の個人研究者との共同申請(実証・実用化タイプではチームリーダーは企業の個人研究者。)	【最先端研究基盤領域】 研究費:(要素技術タイプ)1000~2500万円/年 (機器開発タイプ)1000~5000万円/年 (機器開発タイプNMR共用プラットフォーム連携型)2000万円程度/年 (実証・実用化タイプ)4000万円程度/年 研究期間:(要素技術タイプ)3年半以内 (機器開発タイプ)4年半以内 (機器開発タイプNMR共用プラットフォーム連携型)5年4ヶ月以内 (実証・実用化タイプ)2年半以内	2017年度分 【最先端研究基盤領域 (要素技術タイプ、機器開発タイプ)】 2017年度公募予定なし	http://www.jst.go.jp/sentan/ 科学技術振興機構 産学連携展開部 先端計測グループ 電話:03-3512-3529 E-mail:sentan_ATMARK.jst.go.jp "迷惑メール防止のため"@を"_ATMARK_"と記載
				【環境問題解決領域】(要素技術タイプ、機器開発タイプ、実証・実用化タイプ) 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業の個人研究者との共同申請(実証・実用化タイプではチームリーダーは企業の個人研究者。)	【環境問題解決領域】 研究費:(要素技術タイプ)2000万円程度/年 (機器開発タイプ)5000万円程度/年 (実証・実用化タイプ)4000万円程度/年 研究期間:(要素技術タイプ)3年半以内 (機器開発タイプ)5年半以内 (実証・実用化タイプ)2年半以内	【環境問題解決領域】 2017年度公募予定なし	
				【医療分野研究成果展開事業】 【研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請、もしくは国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と起業家との共同申請等	【研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)】 (起業挑戦ステージ / 産学共同促進ステージ / 実用化挑戦ステージ) 研究費:総額4500万円程度~20億円程度 研究開発期間:3年程度~5年程度 返済義務のある支援タイプ、企業に一部費用負担を求める支援タイプもあり	2017年度分 公募予定なし	http://www.amed.go.jp/program/list/02/02/ 日本医療研究開発機構産学連携部産学連携課 電話:03-6870-2214
			【戦略的イノベーション創出推進プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請	【戦略的イノベーション創出推進プログラム】 研究費:7000万円程度/年 研究期間:最長10年			
			【先端計測分析技術・機器開発プログラム】 (要素技術開発タイプ、先端機器開発タイプ)企業と大学・独立行政法人等、かつ原則として医師(臨床医)が参画した体制での共同申請	【先端計測分析技術・機器開発プログラム】 研究費:(要素技術開発タイプ)2000万円程度/年 (先端機器開発タイプ)5000万円程度/年 研究期間:(要素技術開発タイプ)2年8ヶ月以内 (先端機器開発タイプ)3年8ヶ月以内	2017年度分 公募期間:2017年2月10日~3月29日	http://www.amed.go.jp/program/list/02/01/026.html 日本医療研究開発機構産学連携部医療機器研究課 電話:03-6870-2213	
			【産学連携医療イノベーション創出プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業又は起業家との共同申請	【産学連携医療イノベーション創出プログラム】 研究費:(基本スキーム)上限5,000万円/年 (セットアップスキーム)上限2,000万円/年 研究期間:(基本スキーム)原則3年間 (セットアップスキーム)原則2年間	2017年度分 2017年4月上旬公募開始予定	http://www.amed.go.jp/program/list/02/02/35.html 日本医療研究開発機構産学連携部産学連携課 電話:03-6870-2214	

平成29年度競争的資金制度一覧

更新日:平成29年5月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構	国際科学技術共同研究推進事業	我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と、環境・エネルギー分野、防災分野、感染症分野、生物資源分野の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進する。 また、省庁間合意に基づくイコールパートナーシップ(対等な協力関係)の下、欧米等先進諸国との最先端分野の共同研究や、成長するアジア諸国との共同研究を戦略的に推進する。 さらに、アフリカにおいて発展の阻害要因となっている「顧みられない熱帯病(NTDs)」の対策のための国際共同研究をアフリカ諸国と推進する。	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者等	研究費:3600万円程度/年 研究期間:3年~5年	2017年度分 2016年9月13日~10月31日	http://www.jst.go.jp/global/index.html 科学技術振興機構 国際科学技術部 SATREPSグループ 電話:03-5214-8085
				【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 国公立大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等	研究費:500万円~1億円/年 研究期間:1年~5年	2017年度分 国によって異なる (詳細はホームページを参照のこと)	http://www.jst.go.jp/inter/index.html 科学技術振興機構 国際科学技術部 事業実施グループ 電話:03-5214-7375
	【医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業のうち、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)、戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)及びアフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者等	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 研究費:3600万円程度/年 研究期間:3年~5年	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 2017年度分 2016年9月13日~10月31日	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 http://www.amed.go.jp/program/list/03/01/035.html		
	【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 国公立大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等	【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 研究費:500万円~1億円程度/年 研究期間:1~5年	【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 2017年度分 国によって異なる (詳細はホームページを参照のこと)	【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 http://www.amed.go.jp/program/list/03/01/037.html			
			【アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 国公立大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等	【アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 研究費:6500万円上限/年 研究期間:原則5年	【アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 2017年度分 (詳細はホームページを参照のこと)	【アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 http://www.amed.go.jp/program/list/03/01/042.html	
厚生労働省	厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題について、競争的な研究環境の形成を行いつつ、厚生労働科学研究の振興を促し、もって国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図る。	厚生労働省の施設等機関、地方公共団体試験研究機関、大学等、民間研究所、独立行政法人等に所属する研究者	研究期間:原則1~3年(上限5年)	公募研究事業【一次募集】 2016年12月22日~2017年1月27日 公募研究事業【二次募集】 2017年3月10日~4月14日	厚生労働省大臣官房厚生科学課 電話:03-5253-1111(内線3809)
	日本医療研究開発機構	医療研究開発推進事業費補助金	医療分野の研究開発における基礎的な研究開発から実用化のための研究開発までの一貫した研究開発の推進及びその成果の円滑な実用化並びに医療分野の研究開発が円滑かつ効果的に行われるための環境の整備に資する研究開発の推進を行う。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間:原則1~3年(上限5年)	研究事業によって異なる	http://www.amed.go.jp/ 日本医療研究開発機構 問い合わせ先はホームページ参照
		保健衛生医療調査等推進事業費補助金	保健衛生対策の推進を図るため、医療分野の研究開発における基礎的な研究開発から実用化のための研究開発までの一貫した研究開発の推進及びその成果の円滑な実用化並びに医療分野の研究開発が円滑かつ効果的に行われるための環境の整備に資する研究開発の推進を行う。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間:原則1~3年(上限5年)	研究事業によって異なる	http://www.amed.go.jp/ 日本医療研究開発機構 問い合わせ先はホームページ参照

平成29年度競争的資金制度一覧

更新日：平成29年5月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
農林水産省	農林水産省	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	農林水産・食品分野の成長産業化に向けたイノベーションを生み出すためには、公的機関等の基礎研究の成果を民間企業の参画により着実に生産現場等での実用化につなげ、農林漁業者や社会に還元する仕組みが不可欠である。このため、本事業は、我が国の有する高い農林水産・食品分野の研究開発能力を活かし、分野横断的に民間企業等の研究勢力を呼び込んだ形で、国内の研究勢力の結集や人材交流の活性化を図るとともに、農林水産・食品分野の技術的課題の解決を図り、産業競争力につなげる産学連携の研究を支援する。本事業では、研究開発段階ごとに基礎段階の研究開発を「シーズ創出ステージ」、応用段階の研究開発を「発展融合ステージ」、実用化段階の研究開発を「実用技術開発ステージ」として、研究課題を提案公募方式により公募し、基礎段階から実用化段階までの研究開発を継ぎ目なく支援する。	<p>【シーズ創出ステージ】 単独の研究機関若しくは研究グループ</p> <p>【発展融合ステージ】 単独の研究機関若しくは研究グループ</p> <p>【実用技術開発ステージ】 下記のセクターのうち、2つ以上のセクターの研究機関等から構成される研究グループ ・セクター：都道府県、市町村、公立試験研究機関及び地方独立行政法人 ・セクター：大学及び大学共同利用機関 ・セクター：独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・セクター：民間企業、公益・一般法人、NPO法人、協同組合及び農林漁業者 また、研究グループに「普及・実用化支援組織」として、都道府県普及指導センター、民間企業、協同組合等の参画が必須。</p> <p>【実用技術開発ステージのうち育種対応型】 ・Aタイプ：研究グループ(但し、セクターのみで構成する研究グループは不可) ・Bタイプ：単独の研究機関若しくは研究グループ(但し、セクターの単独の研究機関、セクターのみで構成する研究グループは不可) また、Aタイプ、Bタイプとも実需者及び生産者の参画が必須。</p>	<p>【シーズ創出ステージ】 ・一般型 ：年間1課題当たり上限1000万円 ・重要施策対応型 ：年間1課題当たり上限1000万円 一般型、重要施策対応型共通：研究期間は原則3年以内</p> <p>【発展融合ステージ】 ・産学機関結集型 Aタイプ：年間1課題当たり上限3000万円 Bタイプ：年間1課題当たり上限1000万円 ・重要施策対応型 ：年間1課題当たり上限1000万円 産学機関結集型、重要施策対応型共通：研究期間は原則3年以内</p> <p>【実用技術開発ステージ】 ・現場ニーズ対応型 Aタイプ：年間1課題当たり上限3000万円 Bタイプ：年間1課題当たり上限1000万円 ・重要施策対応型 ：年間1課題当たり上限1000万円 ・育種対応型 Aタイプ：年間1課題当たり上限2000万円 Bタイプ：年間1課題当たり上限1000万円</p> <p>現場ニーズ対応型、重要施策対応型共通：研究期間は原則3年以内 育種対応型：研究期間は原則5年以内</p>	2017年度分 2017年1月11日～ 2月13日	http://www.affrc.maff.go.jp/docs/research_fund/2017/sinki_koubo_2017.htm 農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課 電話:03-6744-7044
経済産業省	経済産業省	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に基づくデザイン開発、精密加工、立体造形等の特定ものづくり基盤技術(12分野)の向上につながる研究開発、その試作等の取組を支援する。	法の認定を受けたものづくり中小企業・小規模事業者を含む共同体	<p>補助金額 4,500万以下(初年度) 補助率 大学・公設試等の補助対象経費：定額(初年度1,500万円以下) 上記以外の補助対象経費：2/3以内 実施期間：最長3年</p>	2017年度分 2017年4月中旬～6月中旬	<p>中小企業庁経営支援部技術・経営革新課 電話：03-3501-1816 http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2017/170321mono.htm</p> <p>http://www.hkd.meti.go.jp/ 北海道経済産業局地域経済部産業技術課 電話：011-709-5441</p> <p>http://www.tohoku.meti.go.jp/ 東北経済産業局地域経済部産業技術課 電話：022-221-4897</p> <p>http://www.kanto.meti.go.jp/ 関東経済産業局地域経済部製造産業課 電話：048-600-0307</p> <p>http://www.chubu.meti.go.jp/ 中部経済産業局地域経済部製造産業課 電話：052-951-2724</p> <p>http://www.kansai.meti.go.jp/ 近畿経済産業局地域経済部ものづくり産業支援室 電話：06-6966-6020</p> <p>http://www.chugoku.meti.go.jp/ 中国経済産業局地域経済部次世代産業課 電話：082-224-5680</p> <p>http://www.shikoku.meti.go.jp/ 四国経済産業局地域経済部産業技術課 電話：087-811-8518</p> <p>http://www.kyushu.meti.go.jp/ 九州経済産業局地域経済部技術振興課 電話：092-482-5464</p> <p>http://ogb.go.jp/keisan/index.html 沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 電話：098-866-1730</p>

平成29年度競争的資金制度一覧

更新日：平成29年5月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
国土交通省	国土交通省	建設技術研究開発助成制度	建設分野の技術革新を推進していくため、国土交通省の所掌する建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発への助成を行う。「政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ、中小企業タイプ)について研究開発課題の技術研究開発に補助を行う。	【政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)】 ・大学等の研究機関に所属する研究者 ・研究を目的とする特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人または当該法人に所属する研究者 ・日本に登記されている民間企業等または当該法人に所属する研究者 【政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)】 (交付申請者) ・中小企業基本法に基づく中小企業の要件を満たす法人。 (研究代表者) ・交付申請者である中小企業に属する研究者	政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)【新規課題】 未定(4月中決定予定) 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)【H28年度採択の継続課題】 1課題あたり総額4,500万円(年度上限額2,700万円)まで、交付可能期間最大2年間 政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ) 技術研究開発(継続課題) 1課題あたり総額2,500万円(年度上限額1,500万円)まで、交付可能期間1～2年間(助成2年目以降)	2017年度分(継続課題) 2016年2月26日～3月25日	http://www.mlit.go.jp/tec/gijutu/kaihatu/josei.html 国土交通省大臣官房技術調査課 電話:03-5253-8111(内線22343,22345)
		交通運輸技術開発推進制度	毎年度設定する国土交通省の政策課題の解決に資する研究開発テーマに対して研究実施主体から研究課題の公募を行い、提案された課題の中から有望性の高いものを採択した上で、研究開発業務として委託する。	大学、独立行政法人、日本に登記されている民間企業等の機関に所属する研究者	【委託限度額】 上限2,500万円 ・多年度の研究計画を策定する場合には、総額6,000万円程度を上限として想定 【研究開発期間】 多年度の研究計画を策定する場合の計画期間は3年以内	2017年度分 2017年2月7日～3月21日	http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/safety/sosei_safet_y_tk2_000007.html 国土交通省総合政策局技術政策課 電話:03-5253-8111(内線25634)
環境省	環境再生保全機構	環境研究総合推進費	地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を促進するための事業(平成23年度より「循環型社会形成推進科学研究費補助金」と統合)。	研究参加者は、国内の研究機関等に所属する研究者とする。なお、研究機関等とは以下のいずれかに該当するものとする。 ア. 国立試験研究機関 イ. 独立行政法人 ウ. 大学(国公立問わず。)、高等専門学校 エ. 地方公共団体 オ. 特例民法法人又は一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 カ. 民間企業 キ. その他の団体(日本の法人格を有しているもの。)	環境研究総合推進費【委託費】 ・戦略的研究開発領域(トップダウン型): 3億円以下、5年 ・環境問題対応型研究領域(ボトムアップ型): 4千万円以内、3年以内 ・革新型研究開発領域(若手枠): 5百万円以内、3年以内 ・課題調査型研究領域: 1千万円以内、1年 環境研究総合推進費【補助金】 ・研究事業(若手育成型研究以外): 4千万円以内(補助率10/10)、3年以内 ・研究事業(若手育成型研究): 5百万円以内(補助率10/10)、3年以内 ・次世代事業: 3億円以内(補助率1/2)、3年以内 戦略的研究開発領域の研究期間は、原則として5年間だが、より早期に研究成果が求められる戦略研究プロジェクト等については、5年間以内で適切な研究期間を設定する場合がある。	2017年度分 2017年10月～11月予定	http://www.erca.go.jp/suishinhi/ http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/index.html http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/kagaku/index.html 独立行政法人環境再生保全機構 TEL:03-3237-6600(内線6614) 環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室 TEL:03-3581-3351(内線6285) 環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課環境リスク評価室 TEL:03-3581-3351(内線6342) 環境省地球環境局総務課研究調査室 TEL:03-3581-3351(内線6734, 6744) 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課 TEL:03-3581-3351(内線6858)
	原子力規制庁	放射線安全規制研究戦略的推進事業費	放射線安全規制研究戦略的推進事業費は、原子力規制委員会及び放射線審議会等が明らかにした技術的課題の解決につながるような研究を推進するとともに、研究活動を通じた放射線防護分野の研究基盤の強化を図る。事業を通じて得られた成果は最新の知見の国内制度への取り入れや規制行政の改善につなげていく。これらの活動によって研究と行政施策が両輪となって、継続的かつ効率的・効果的に放射線源規制・放射線防護による安全確保を最新・最善のものにすることを旨とする。	・研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含むものとして、所属するものであること。 ・当該研究機関の研究活動に実際に従事していること。 ・大学院生等の学生でないこと。	単年度1課題当たりの研究費額: 公募する研究内容等に応じて配分 研究開発期間: 1課題につき最長5年	2017年度分 2017年4月下旬～5月下旬(予定)	原子力規制庁長官官房放射線防護グループ放射線対策保障措置課 電話:03-5114-2155

平成29年度競争的資金制度一覧

更新日：平成29年5月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
防衛省	防衛装備庁	安全保障技術研究推進制度	<p>我が国の高い技術力は、防衛力の基盤であり、我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、安全保障に関わる技術の優位性を維持・向上していくことは、将来にわたって、国民の命と平和な暮らしを守るために不可欠です。とりわけ、近年の技術革新の急速な進展は、防衛技術と民生技術のボーダレス化をもたらしており、防衛技術にも応用可能な先進的な民生技術、いわゆるデュアル・ユース技術を積極的に活用することが重要となっています。</p> <p>安全保障技術研究推進制度は、こうした状況を踏まえ、防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な民生技術についての基礎研究を公募するものです。</p> <p>なお、本制度の運営においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託者による研究成果の公表を制限することはありません。 ・特定秘密を始めとする秘密を受託者に提供することはありません。 ・研究成果を特定秘密を始めとする秘密に指定することはありません。 ・プログラムオフィサーが研究内容に介入することはありません。 	<p>すべての研究実施者は、研究を実施する能力のある以下の から のいずれかの機関に所属していることが必要です。</p> <p>大学、高等専門学校又は大学共同利用機関 独立行政法人(国立研究開発法人を含みます)、特殊法人又は地方独立行政法人 民間企業、研究を主な目的とする公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人又は一般財団法人等</p>	<p>研究費規模： 提案に際して、1課題あたり研究費の上限を以下から選択 タイプA：年間当たり、3,900万円、タイプB：年間当たり、1,300万円 タイプS：5年間当たり、最大20億円</p> <p>研究期間： タイプA及びB 平成29年10月頃～平成32年3月(1か年度、2か年度でも可) タイプS 平成29年10月頃～平成34年3月(原則5か年度)</p>	<p>2017年度分 2017年3月29日～5月31日</p>	<p>http://www.mod.go.jp/atla/funding.html 防衛装備庁技術戦略部技術振興官付 TEL: 03-3268-3111(代表) 内線28513, 28514 e-mail: funding@cs.atla.mod.go.jp</p>